

獣害防護柵は設置後の管理が大切です

野生動物は、一度農作物の味を覚えてしまったらその味に執着し、繰り返し侵入を図ります。チャレンジを繰り返すことでやがて突破法を見つけ、侵入してきます。このような事態を防ぐためにも、設置後に防護柵を適切に管理・点検することが大切です。以下、各種柵の管理上の注意点を記載していますので、参考にしてください。

【物理柵（ワイヤーメッシュ柵、金網柵）】

物理柵とは、農地と林地の間に障壁を作ることで、野生動物の侵入を防ぐ柵です。

継ぎ目に隙間ができないよう、少し重ねて設置しましょう。また、地際が少しでも開いていると鼻を入れて持ち上げてしまうので、地際はぴったりと塞いで下さい。さらに、地際に竹や金属等のパイプを設置することで、イノシシが噛んで引っ張ったとしても、地際部が壊されにくくなります。

【心理柵（電気柵）】

心理柵とは、野生動物の学習効果により、柵そのものを回避させることで農地への侵入を防ぐもので、電気ショックの痛みを経験させて回避させるのが、電気柵です。以下、注意点です。

- ① 地面から20cm刻みで設置し、凹部には支柱を追加して隙間を作らないようにする。
- ② 十分な電圧が流れなければ電気ショックを与えられないので、定期的に電圧を測る。
- ③ 支柱を押し倒されないよう、ガイシ（電線と支柱の接続器具）は外側に向けて設置する。
- ④ アスファルトだと電圧が下がるので、動物の足が土に触れる位置に、電気柵を設置する。

狩猟免許の手数料が無料化

野生鳥獣による農業被害は、イノシシとシカによる被害が約8割を占めており、大分県では上述の防護柵による被害予防とともに、鳥獣の捕獲による被害軽減を推進しているところですが。

鳥獣を捕獲するためには、狩猟免許が必要です。その狩猟免許を取得するためには免許試験・免許更新の手数料、狩猟者登録の手数料…といくつか金銭的負担が生じていましたが、平成29年度から36年度までは、それらの手数料が無料化されることになりました。

- 狩猟免許申請手数料 5,200円 → 0円
- 狩猟免許更新手数料 2,900円 → 0円（申請書提出の前1年以内に有害鳥獣捕獲に従事した者※1）
- 狩猟者登録 手数料 1,800円 → 0円（狩猟免許新規取得者、※1に該当する者）

免許試験の受験をお考えの方、免許を更新するかお悩みの方、ぜひとも狩猟免許を取得していただきますようよろしくお願いいたします！

農業情報メール登録のおすすめ

西部振興局では、水稻、麦、大豆生産者向けに農業情報メールを配信しています。配信の内容は、病虫害注意報、気象情報などです。情報をいち早く知ることによって、対策を迅速にとることができます。

配信を希望する場合は以下のアドレスあてにお名前及びお住まいの集落名をご記入の上、送信してください。

宛先 nosan-seibu@pref.oita.jp

作成・発行 大分県西部振興局農山村振興部 集落営農・水田班

監修 大分県集落営農推進西部支部

TEL：0973-22-2585 FAX：0973-23-2219

集落営農かわら版

平成29年6月15日 VOL.28
大分県西部振興局農山村振興部
大分県集落営農推進西部支部

部長挨拶

こんにちは。2年目の大分県西部振興局農山村振興部長を務めます河野です。本年度もよろしくお願いいたします。

さて、皆様ご案内のとおり、現在、大分県は、平成30年度から始まる米政策転換に対応する「水田農業の構造改革」に積極的に取り組んでいます。中でも、低コスト化推進の核となる集落営農組織に対し、「組織力」「経営力」の強化を進めており、組織間連携による機械やオペレーターの共同活用等新しい取り組みが始まりました。

また、里芋やピーマン、ソバ、ハトムギといった収益性の高い園芸品目等の導入による経営の多角化や、「特A米」に代表される高品質米の生産拡大など、農産物の高付加価値化、高値販売を実現することで、中山間地域の多い大分西部地域からの「儲かる農業」モデルを、広く全県にむけて発信したいと考えています。

米価の下落やTPPの先行き、少子高齢化の進行等農業を取り巻く環境は不安定ですが、集落営農組織の皆様の知恵と力をいただきながら、農業が抱える課題解決に取り組みますので今後ともよろしくお願いいたします。

新しい集落営農組織のご紹介

○女子畑農地保全組合（平成28年1月27日 臨時総会で規約改正 財津博 組合長 129戸）

女子畑農地保全組合は臨時総会で農地利用調整機能を盛り込んだ規約を制定し、高齢化して農地を貸したい農家と、農地を借りたい意欲ある農家や法人との橋渡しをする組織となりました。先祖が苦勞して水路を整え、発展させてきた女子畑の農業をこれからもつないでいくため、農地中間管理機構等と連携してマッチングを行う重要な役割を担う組織として期待されています。

○浦河内地区農地保全組合（平成29年1月23日 設立総会 瀧石教敬 組合長 6組織）

集落営農組織間の連携を図るための「連携組織」が玖珠町浦河内地区で設立され、「浦河内地区振興会」が発行する広報誌220号、222号で紹介されましたので、その記事を抜粋・要約して紹介します。

「浦河内地区農地保全組合設立 6組合が連携

『浦河内地区農地保全組合』は、『浦河内地区の農地を守り、地域の農業を発展させる』という理念のもと、理想とする浦河内地区の実現を図るため、組合員が一致団結して農地の管理や農業生産活動に取り組むことを目的としており、構成する組合員は浦河内地区内の6つの集落営農組織（（農）北山田ライス生産組合、木牟田受託組合、（農）実業営農組合、（農）わいわい元気村、（農）田の口、笑顔満天！草ノ入江営農組合）である。これにより、相互利用で現有の機械の稼働率を上げることが期待できる。

高齢化は益々進み、耕作放棄地が増えている現状がある中で、如何にしてこれを防ぐかが町（農業委員会）の喫緊の課題となっている。また、『農業の30年問題』には新たにいろんな施策が出てくるが、それらの問題を解決し、豊かな農業経営をする上で、この農地保全組合の果たす役割は大きい。

ここに農地保全組合の誕生は、農業が基幹産業である地域としては時宜を得た取組であり、地域創生のモデルとなるような活動・成果が期待されている。」

西部地区の集落営農組織を紹介します！

現在、西部地区(日田市、九重町、玖珠町)では、67の集落営農組織が設立され、うち22組織が法人となっています。

日田市の集落営農組織

旧町村	組織名
日田市	(農) 大肥郷ふるさと農業振興会
	(農) 小野谷
	内河野地区機械利用組合
	堂尾地区農地保全組合
	堂尾地区作業受託部会
	本村営農集団
	月出山まちづくり委員会
	熊の尾地区農機利用組合
	岩美地区営農組合
	諸留・上諸留地区営農組合
	羽田町営農組合
	(農) 求来里の郷
	(農) かげつ
	伏木地区農地保全組合
高瀬東部地区営農組合	
(農) あさひ営農組合	
城内維新営農組合	
天瀬町	(農) つかだ
	えびす営農組合
	女子畑農地保全組合
	尾戸・宮園集落共同営農組織
	金ヶ塔・土草地区営農組合
(株) 栄ライスサポート	
本城I営農組合	
江前町津	内後原集落組合
江中村津	(株) 中津江村農林支援センター
	鯛生ん田んぼをみんなで守る会
上津江町	(株) つえのさと
	小竹ホタルの里営農組合
	小平地区営農組合
	雉谷営農組合
	若林営農組合
	小川原農地保全組合
	しらくさ郷営農組合

玖珠九重地区の集落営農組織

町	旧町村	組織名
九重町	東飯田	(農) 書曲営農組合
		中須協定
		恵良営農組合
		柿ノ木原営農部会
	南山田	上旦協定作業受託部
		(農) くりばる
		荒田営農組合
		後河内生産組合
		中板営農組合
		串梶水稻生産組合
野上飯田	菅原営農組合	
	口の園営農組合	
玖珠町	森	金山営農組合
		猪牟田営農部会
	玖珠	後野上営農組合
		九重営農研究会
	八幡北山田	(農) 日出生台高原生産組合
		田代受託組合
		(農) きりかぶ
		(有) 小田アグリファーム
		(農) つまりの郷
		早杉営農組合
(農) 長小野チャレンジ村		
(農) こご		
源水米の郷生産組合		
北山田	木牟田受託組合	
	笑顔満天！草ノ入江営農組合	
	(農) わいわい元気村	
	(農) 実業営農組合	
	(農) 北山田ライス生産組合	
	(農) 田の口	
	(農) 浦の原受託組合	
集落営農組織「うちがわの」		

あなたの集落には頼りになる担い手がいらっしゃいますか？

農業者の高齢化が進む中で、周りに耕作放棄地は増えてきていませんか？

個人で農業が続けられなくなったときに、最後の砦となるのは「集団の力」ではないでしょうか。

「うちの集落でも組織化を考えたい」という時は、関係機関(市町・JA・県)までご相談ください。

西部地区集落営農組織オペレーター研修会を開催！ ～農業ICT、ドローン等、農業新技術を紹介～

5月11日に、農業新技術の紹介を目的に「西部地区集落営農組織オペレーター研修」が開催され、集落営農のオペレーターや役員、JA、市役所職員等、計29名が参加しました。

はじめに、ICTを活用した圃場生産管理システム(経営や生産の可視化を進め、栽培技術や圃場特性をデータ化することで人材確保・育成や技術継承に使用できる営農支援システム)について集落営農・水田班から説明を行いました。その後、複数のソフトやサービスがある中の一例として、(株)クボタから“KSAS”(KUBOTA Smart Agri System: パソコン、スマートフォンや専用の対応農機を利用することで、圃場・作物・作業情報等の一元管理が行える)の紹介があり、実際にKSASを活用している(農)大肥郷ふるさと農業振興会のオペレーターによる事例紹介も含め、活発な意見交換が行われました。参加者からは「興味はあり、利用してみたい」、「作業日誌として便利だと思う」という声もあれば、「パソコン等の操作を行える若者がいない」、「小規模の経営体では扱いにくい」との意見も寄せられました。

また、後半では農業散布や生育診断などで農業分野での利用が期待されているドローン(マルチローター)について、運用の際の法令や留意点について、県地域農業振興課による説明があり、細かな規制や航空法について詳しく学習する場となりました。



研修会の様子

乾田直まきの現地実証はじまる！

乾田直まきの現地実証のための播種作業が5月8日に日田市大肥郷で行われました。

乾田直まきは、従来の湛水直まきとは異なり耕耘・整地後の乾田に播種を行い、出芽後に入水を行うことに特徴があります。そのため、乾田状態によるスクミリンゴガイの水稻への食害回避や、育苗に加えて代かきが不要であることから、作業分散による面積拡大が図られ、水稻の省力低コスト生産につながる技術だといえます。

準備作業は、県農林水産部水田農業グループや西部振興局の職員のほか、(農)大肥郷ふるさと農業振興会のメンバーで行いました。播種作業は、試作中の高速高精度播種機を使用した結果、10%あたりおおよそ10分で行うことができました。



播種作業の様子



播種後の土壌表面